

記者発表資料

平成21年12月17日

財団法人横浜企業経営支援財団

事務局長 吉田 正博 TEL:225-3714

財団法人横浜企業経営支援財団

市内中小企業の成長と安定を、資金調達の多様化でサポート!

～東京中小企業投資育成株式会社と業務提携～

(財)横浜企業経営支援財団(IDEA)は、横浜市内企業の経営を支援する唯一の公的支援機関として、総合的・継続的な支援体制による事業を積極的に展開しております。財団では経営支援体制の充実・強化を図るため、金融機関6行(大手4行・地元金融機関)や(株)知財マネジメント支援機構、市外大学と戦略的業務提携を締結してまいりました。

本日、市内中小企業へのさらなる経営支援体制の充実・強化を図るため、東京中小企業投資育成株式会社(東京都渋谷区 荒井寿光社長 資本金 66億7,340万円)と戦略的業務提携を締結いたしました。

昨今の経済危機の中、中小企業にとっては経営の安定化が急務となっています。企業の資金調達として、一時的な「融資」ではなく、企業の成長をも視野に入れた「投資」によって、企業の永続的な経営を支援します。

同社は、中小企業投資育成株式会社法に基づいて昭和38年(1963年)に設立された、公的な政策実施機関です。40年を超える豊富な投資経験と、あらゆる業種に広がる投資先企業のネットワークを活かし、信頼できる株主として経営全般にわたる多様なニーズに対応しています。

当財団がこれまでに築いてきた企業支援ネットワークに、東京中小企業投資育成株式会社を迎えることで、財団独自の支援ノウハウとの相乗効果を高め、横浜市内中小企業の経営安定化や成長・発展に向けて、より充実した支援施策を展開します。

今回の提携の詳細につきましては、別紙をご覧ください。

(別紙)

横浜企業経営支援財団(IDEC)と東京中小企業投資育成株式会社との主な業務提携内容

1 産学金連携の更なる拡充—新たな形の中小企業支援

従来から当財団が進めている地元金融機関と大手銀行（YES パートナース：Yokohama Enterprise Support）による金融支援ネットワークに加え、「投資、育成」を中心とした独自の企業支援ノウハウを持つ東京中小企業投資育成株式会社と提携することで、より広範かつ多面的な中小企業金融支援を推進します。

企業の資金調達の代表的な手法として、金融機関による「融資」が一般的ではあるものの、返済を必要とするものであり、長期かつ安定的な資金調達としては「資本の増強(投資等)」が大変有効で理想的なものであります。

当財団は、これまでに築いてきた企業支援ネットワークに東京中小企業投資育成株式会社を迎えることで、財団独自の支援ノウハウとの相乗効果を高め、横浜市内中小企業に向けてより充実した支援施策を展開します。

提携後は、当財団の「横浜産学連携サテライト」を利用して、同社による資本増強に関する個別相談にも対応して行きます。

2 横浜型地域貢献企業等への優先的な投資の実施

地域や社会を意識し、地域貢献の視点を持って、地域と共に成長・発展を目指す横浜型地域貢献企業等が、成長の過程において資本の増強(投資等)を必要としている場合には、東京中小投資育成株式会社の投資先候補として、当財団は優先的な支援を実施していきます。

3 財団との協働による中小企業向けセミナーの開催

東京中小企業投資育成株式会社は、資本政策や事業承継のほか、特に知的財産権に関する独自のノウハウを持っています。同社の独自ノウハウを横浜市内企業の成長・発展に活かすために、協働で各種セミナーを開催します。

第一弾として、平成22年1月25日に当財団と同社の提携記念セミナーを開催する予定です。

4 ビジネスマッチングの推進

東京中小企業投資育成株式会社は、投資先をはじめとして東日本(静岡、長野、新潟以東の18都道県)に広範なネットワークを有しています。IDECがこれまで築いてきた企業支援ネットワークに加えて、同社のネットワークを有効に活用し、横浜市内企業とのビジネスマッチングを進めていきます。

5 横浜ビジネスグランプリへの後援

開港以来150年、横浜は世界の人々がビジネスチャンスを求めて集まってきた「アントレプレナー(起業家)のまち」でした。これをさらに発展させるために、当財団では全国からビジネスプランを集める「横浜ビジネスグランプリ」を開催しています。このイベントに東京中小企業投資育成株式会社が後援を行うとともに、優先的な支援体制を構築していきます。

横浜企業経営支援財団(IDEC)と東京中小企業投資育成株式会社の提携概要

